

# 小中学校の少人数数学級の早期実現を



板倉真也(日本共産党)

①すべての子どもに基礎的な学力を保障する教育改革が必要になっている。既に29道県、2政令市で少人数数学級に踏み出しており、教育効果は明らか。②少人数数学級の重要性について市教育委員会は、どのように考えているか。③市教育委員会の今後の方針は、④可能な範囲から少人数数学級に踏み出すべき。⑤国に対して、少人数指導のための加配の教員で、少人数学級を実施することを認めるよう働きかけるべき。

⑥商工会のノーレジ袋の運動に弾みをつけるために、エコポイントを増やすための22万5千円を市が負担し、エコポイント制度への支援を強化すべき。

市長 財政負担は考えていない。

# 審議会(こと) 電子会議室を設置すべき



斎藤康夫(民主主義)

①審議会、協議会、委員会等は現在約60あるが、市民公募がある審議会等は19である。②新たな審議会や委員の改選時には公募市民枠を設置すべきである。③平日日中に参加できない市民の声をどのように市政に反映させるのか。

④企画財政部長(ア)16年4月施行予定の市民参加条例第9条第1項で「付属機関等は原則として公募による委員を置かなければならない」としている。⑤構成委員の皆さんのご意見を総合して決めていく。⑥平日の日中に審議会に出席できる市民はごく一部であ

# 意見書・決議の要旨

**携帯電話の利便性の向上と料金引下げを求める意見書**  
携帯電話会社を変更しても、従来の番号を利用できる「番号ポータビリティ」の導入、事業者に対する税制上の支援措置等の検討、契約変更先の携帯電話番号の通知サービスの早期導入、携帯電話の通話料金の引下げ

採決結果 原案可決  
全員賛成  
提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・財務大臣

**高額療養費の返還(償還)制度の改善を求める意見書**  
高額療養費にかかるとる還付額の拡大等により、窓口負担の軽減を図ること。医療と介護の一部負担の合計が著しく高額になる場合にも、上限額を設ける新しい制度を設けること。

採決結果 原案可決  
全員賛成  
提出先 内閣総理・厚生労働大臣

**就労における性に関する差別の撤廃を求める意見書**  
JIS履歴書及び高等学校統一様式からの性別欄の削除、ハローワークにおける男女別求職票の廃止と今後の不必要な性別記載の禁止、雇用におけるあらゆる性差別の禁止の徹底、同一性障害などセクシャル・マイノリティへの不当な扱いの禁止

採決結果 原案可決  
賛成 日本共産党③、公明党②、改革連合①、生活者ネット②、自民党小金井②、民主党②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 改革連合②、改革21③  
提出先 内閣総理・総務・厚生労働大臣

**地方交付税の制度変更に関する意見書**  
今回の政府の一方的な制度変更に関する意見書  
今回の政府の一方的な制度変更に関する意見書とともに、従来からの約束の履行を求め、地方自治体の税収のアンバランスを調整するための制度の拡充を強く求める。

採決結果 原案可決  
全員賛成  
提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・財務大臣

**乳幼児医療費助成制度を国として創設することを求める意見書**  
一刻も早く、自治体間の格差を是正し、「子育て支援」「少子化対策」を強化できるよう、乳幼児医療費の無料化制度、負担軽減措置制度を、国として創設することを強く求めるものである。

採決結果 原案可決  
退席者を除き全員賛成  
退席 自民党小金井②  
提出先 衆議院・参議院議長、内閣総理・総務・財務・厚生労働大臣

**食品安全基本条例(仮称)制定に関する意見書**  
生命と健康を侵されない権利を明記する。遺伝子組み換え作物については、環境に配慮した施策、消費者の選択権の確保、検査体制の強化、国への提案を盛り込む。都独自の安全基準や誘導基準の設定、「子ども基準」の設定をする。予防原則(未然防止)を確立する。ほか1項目。

採決結果 原案可決  
退席者を除き全員賛成  
退席 公明党②、自民党小金井①  
提出先 東京都知事

**イラクへの自衛隊派遣に反対する意見書**  
イラク占領米軍司令官のいう「われわれはまだ戦争状態にあり、イラクを戦闘地域と非戦闘地域に分けることはできない」という状態の中で、自衛隊をイラクに送れば襲撃の標的になることはまぬがれない。よって、戦闘状態の続くイラクの真つ只中に自衛隊を派遣しないことを求める。

採決結果 原案可決  
賛成 日本共産党③、改革連合①、生活者ネット②、民主党②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 改革連合②、改革21②、自民党小金井②  
退席 公明党②、改革21①  
提出先 内閣総理・外務大臣、内閣官房長官、防衛庁長官

**DV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)の改正に当たり社会環境の整備を求める意見書**  
自立支援策を明確にする。支援の制約となっている関連法の見直しをする。被害者の子どもたちが健やかに生活していける環境と相談体制の確保。保護命令の範囲などを実態に即したものとし手続を簡略化。ほか5項目。

採決結果 原案可決  
賛成 日本共産党③、公明党②、改革連合③、生活者ネット②、自民党小金井②、民主党②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 改革21③  
提出先 内閣総理 法務・厚生労働大臣

**住基ネットの市民意向調査に関する決議**  
実施するアンケートに以下の項目を盛り込むよう強く求めるもの。接続を継続することの是非を問う項目、個人情報が接続を断つことによる個人情報保護について、市民に不安があるかどうかを問う項目、住基カードの発行の要・不要及び使用目的を問う項目。

採決結果 原案可決  
賛成 日本共産党③、生活者ネット②、民主党②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、改革連合②、改革21③、自民党小金井②  
退席 改革連合①

**清潔で公正・公平な国民奉仕を貫く公務員制度の確立を求める意見書**  
「公務員制度改革大綱」を撤回し、憲法とILO勧告に基づく公務員制度改革を進めること。政治と行政と企業の癒着を廃し、公平・公正・清潔な行政を確保する制度改革を進めること。ほか2項目。

採決結果 原案可決  
賛成 日本共産党③、生活者ネット②、民主党②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、自民党小金井②  
提出先 内閣総理・総務・厚生労働大臣

**市が都市基盤整備公団と「市民交流センター」取得の協定書を締結する前に市民説明会の開催を求める決議**  
市長に対し、公団と協定書を締結する前に、再開発事業に関する方針変更の内容と「市民交流センター」基本設計の概要と財政計画について、市民に説明することを求める。

採決結果 原案可決  
賛成 日本共産党③、生活者ネット②、民主党②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、改革連合③、改革21③、自民党小金井②

**「爆弾しかけられてあたりまえ」と発言した石原慎太郎都知事に抗議し、発言撤回と謝罪を求める決議**  
石原都知事は、街頭演説で、外務審議官の田中均氏に対し、「今度爆弾しか掛けられてあたりまえの話だ」と発言した。都民を差別選別することに抗議し、直ちに一連の発言を撤回し、誤りを認めて謝罪することを強く求める。

採決結果 原案可決  
賛成 日本共産党③、改革連合①、生活者ネット②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 改革連合①、改革21③、自民党小金井①  
退席 公明党②、改革連合①、自民党小金井①、民主党②

# (否決したもの)

**東京都の区市町村への補助金大幅切捨て、第二次財政再建推進プランに関する意見書**  
都民の暮らしと福祉を後退させ、区市町村の財政に打撃を与えることとなる、第二次財政再建推進プランの策定を中止するよう強く求めるものである。

採決結果 否決  
(可否同数による議長裁決)  
賛成 日本共産党③、改革連合①、生活者ネット②、市民の党②、市民自治、湧湧環境ク、市民ウエブ  
反対 公明党②、改革連合②、改革21③、自民党小金井②、民主党②  
提出先 東京都知事